

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 藤掛 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ グループリーダー 藤掛 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	284,393	391,715	1,400,074
経常利益(百万円)	14,359	28,946	102,893
四半期(当期)純利益(百万円)	8,744	21,624	91,256
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,618	20,429	101,342
純資産額(百万円)	393,173	494,456	479,644
総資産額(百万円)	1,149,763	1,229,540	1,213,402
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.16	12.76	53.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.1	35.0	34.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第111期第1四半期連結累計期間及び第110期並びに第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界経済は、全体としては減速感が広がっており弱い回復となったものの、アセアン地域をはじめとした新興国では引き続き拡大を続けてまいりました。

日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復してまいりました。

このような中、当社グループは、販売強化および効率化等によるコスト体質の改善に取り組んできました。

当第1四半期連結累計期間の、国内車両販売台数につきましては、東日本大震災からの復興に関わる需要、エコカー補助金等の実施もあり、前年同期に比べ5,393台（65.8%）増加し、13,593台となりました。海外車両販売台数につきましては、タイで昨年10月にフルモデルチェンジをした1トンピックアップトラック新型「D-MAX」の販売が好調、また新興国では市場の拡大基調が続いており、前年同期に比べ39,700台（57.7%）増加し、108,495台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ45,093台（58.6%）増加し、122,088台となりました。

その他の商品の売上高につきましても、海外生産用部品は前年同期に比べ75億円（63.2%）増加の194億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ167億円（38.7%）減少の264億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、3,917億円と前年同期に比べ1,073億円（37.7%）増加いたしました。内訳は、国内が1,310億円（前年同期比34.6%増）、海外が2,606億円（前年同期比39.4%増）であります。

損益につきましては、売上高が増加したこと、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は281億円（前年同期比95.6%増）、経常利益は289億円（前年同期比101.6%増）となりました。また、四半期純利益は216億円（前年同期比147.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて161億円増加の1兆2,295億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、現金及び預金が315億円、たな卸資産が99億円、繰延税金資産が82億円増加した一方で、受取手形及び売掛金が300億円、投資有価証券が28億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて148億円増加し、4,944億円となりました。これは、四半期純利益216億円を計上したことに加えて、為替換算調整勘定が26億円増加した一方で、配当により利益剰余金が50億円減少したこと、およびその他有価証券評価差額金が43億円減少したことによります。

自己資本比率は35.0%（前年度末34.2%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて55億円減少の1,975億円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、134億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,005,000 (相互保有株式) 普通株式 1,573,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,089,000	1,690,089	同上
単元未満株式	普通株式 3,178,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,089	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	2,005,000	-	2,005,000	0.12
(相互保有株式) 自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上郷 4-3-1	-	672,000	672,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟町 曲ヶ島1959-1	158,000	31,000	189,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	367,000	403,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本町 2-33-2	241,000	11,000	252,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,495,000	1,083,000	3,578,000	0.21

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数であります。(千株未満は切捨てて表示しております。)

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,492	192,006
受取手形及び売掛金	232,679	202,674
商品及び製品	93,142	108,437
仕掛品	9,108	9,443
原材料及び貯蔵品	52,262	46,601
繰延税金資産	22,227	27,476
その他	24,684	22,371
貸倒引当金	1,113	1,122
流動資産合計	593,484	607,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,900	101,213
機械装置及び運搬具(純額)	83,649	82,300
土地	263,141	263,811
リース資産(純額)	7,458	7,224
建設仮勘定	15,298	14,795
その他(純額)	6,693	6,578
有形固定資産合計	476,142	475,923
無形固定資産		
のれん	1,273	1,126
その他	5,983	7,253
無形固定資産合計	7,256	8,379
投資その他の資産		
投資有価証券	103,736	100,873
長期貸付金	3,586	3,705
繰延税金資産	14,740	17,781
その他	19,453	20,005
貸倒引当金	4,999	5,016
投資その他の資産合計	136,518	137,348
固定資産合計	619,918	621,651
資産合計	1,213,402	1,229,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,398	304,622
短期借入金	53,370	54,484
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	3,167	2,859
未払法人税等	9,688	15,474
未払費用	38,102	36,957
賞与引当金	13,318	19,549
製品保証引当金	3,398	3,752
預り金	3,336	4,899
その他	23,235	24,974
流動負債合計	481,016	487,573
固定負債		
長期借入金	121,019	114,686
リース債務	5,531	5,532
繰延税金負債	2,309	2,804
再評価に係る繰延税金負債	49,142	49,142
退職給付引当金	66,266	66,627
長期預り金	1,414	1,445
その他	7,057	7,271
固定負債合計	252,742	247,510
負債合計	733,758	735,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	280,032	296,571
自己株式	653	657
株主資本合計	370,451	386,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,505	3,201
繰延ヘッジ損益	216	74
土地再評価差額金	79,114	79,114
為替換算調整勘定	41,366	38,719
その他の包括利益累計額合計	45,037	43,671
少数株主持分	64,155	63,798
純資産合計	479,644	494,456
負債純資産合計	1,213,402	1,229,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	284,393	391,715
売上原価	243,246	331,982
売上総利益	41,147	59,732
販売費及び一般管理費	26,775	31,619
営業利益	14,371	28,113
営業外収益		
受取利息	368	254
受取配当金	63	170
負ののれん償却額	16	-
持分法による投資利益	1,064	1,929
受取賃貸料	48	98
その他	483	450
営業外収益合計	2,044	2,903
営業外費用		
支払利息	1,146	676
為替差損	97	364
訴訟和解金	376	414
その他	436	615
営業外費用合計	2,057	2,070
経常利益	14,359	28,946
特別利益		
固定資産売却益	9	15
収用補償金	6	86
その他	7	16
特別利益合計	23	119
特別損失		
固定資産処分損	86	131
非連結子会社等投資及び債権評価損	40	226
投資有価証券売却損	0	123
災害による損失	587	-
その他	14	13
特別損失合計	729	494
税金等調整前四半期純利益	13,653	28,570
法人税等	3,498	4,410
少数株主損益調整前四半期純利益	10,155	24,159
少数株主利益	1,410	2,535
四半期純利益	8,744	21,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,155	24,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	4,273
繰延ヘッジ損益	51	291
為替換算調整勘定	2,386	2,551
持分法適用会社に対する持分相当額	1,534	2,803
その他の包括利益合計	536	3,730
四半期包括利益	9,618	20,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,689	20,258
少数株主に係る四半期包括利益	70	171

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(1)	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、青森いすゞ自動車株式会社、岩手いすゞ自動車株式会社及び福島いすゞ自動車株式会社は、宮城いすゞ自動車株式会社（現社名 いすゞ自動車東北株式会社）に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
(2)	持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Panama) S.A.は、新規設立のため、持分法適用の非連結子会社を含めております。またIsuzu Motors International Operations (Europe) GmbHは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社から持分法適用の非連結子会社を含めております。また、SML Isuzu Limitedは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
いすゞモーターズデメキシコ株式会社シンコー	184百万円	いすゞモーターズデメキシコ株式会社シンコー	271百万円
その他	204百万円	その他	187百万円
従業員	103百万円	従業員	128百万円
合計	126百万円	合計	118百万円
	617百万円		705百万円

2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円
	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、負ののれん及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	9,071百万円	8,299百万円
負ののれんの償却額	16百万円	- 百万円
のれんの償却額	- 百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円16銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,744	21,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,744	21,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,385	1,694,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 義勝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。